

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高屋舗 明
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	13,255,812	11,387,029	17,109,026
経常利益 (千円)	643,254	651,381	830,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	517,977	478,257	613,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	788,198	846,929	970,263
純資産額 (千円)	8,045,973	8,984,824	8,228,034
総資産額 (千円)	16,870,038	17,181,095	16,789,391
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.16	21.38	27.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	52.3	49.0

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.22	0.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、我が国では景気の緩やかな回復が継続しました。一方、原材料価格の変動やエネルギー価格の上昇、世界的なインフレ圧力の高まりを受けた海外における金融引き締め継続や為替相場の変動、中国の景気減速等から、依然として不透明感の強い状況が継続しています。また、電子部品につきましては、在庫調整等の影響が継続し、需要は弱含みで推移しました。

このような経済環境のなか、当社は2022年4月にスタートした第11次中期経営計画のもと、「コア事業であるEMC対策(*)を軸とした持続的成長」に向けて、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略を推進し、生産能力の拡大・生産性向上による生産体制の拡充等に取組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、前出の在庫調整の影響が継続していることもあり、国内における産業機器向けが前年並みで推移したものの、海外における空調機器向け等の減少が影響し減収となりました。一方、営業利益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇、円安による海外原材料の調達コスト増加等による押し下げの影響を受けながらも、コスト構造改革に向けた様々な取組み並びに製品価格への反映による効果もあり、前年同期に比べ増益となりました。しかしながら、四半期純利益は為替差益等の縮小により、前年同期に比べ減益となりました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注の急激な変動に機動的に対応するための生産体制の構築に取組んでおり、生産能力の拡大並びに生産性向上を着実に推進しています。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動を計画どおり推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加し、171億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億30百万円増加した一方、棚卸資産が6億62百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少し、81億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億81百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加し、89億84百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億78百万円と、為替換算調整勘定1億89百万円の増加によるものです。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は113億87百万円（前年同期比86%）、営業利益は5億55百万円（同120%）、経常利益は6億51百万円（同101%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円（同92%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

海外における産業機器向け及び空調機器向けの減少により、コンデンサ製品の売上高は49億90百万円（前年同期比80%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

海外における産業機器向け及び空調機器向けの減少により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は45億円（同89%）となりました。

表示・照明製品

国内における照明用LEDが増加した一方、産業機器向けは減少しました。この結果、表示・照明製品の売上高は15億57百万円（同95%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等が増加した一方、産業機器向けは減少しました。この結果、センサ製品の売上高は3億37百万円（同97%）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,682,600	226,826	-
単元未満株式	普通株式 32,562	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	226,826	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する350,600株(議決権の数3,506個)が含まれています。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	206,400	-	206,400	0.90
計	-	206,400	-	206,400	0.90

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する350,600株については上記の自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,597	4,420,160
受取手形及び売掛金	5,106,017	4,862,684
商品及び製品	1,342,526	868,009
仕掛品	524,932	506,970
原材料及び貯蔵品	1,058,191	888,412
その他	412,703	244,758
貸倒引当金	1,995	1,961
流動資産合計	11,931,973	11,789,033
固定資産		
有形固定資産	2,628,194	2,932,854
無形固定資産	207,004	220,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,127	2,057,745
繰延税金資産	104,391	69,287
その他	231,162	239,711
貸倒引当金	128,463	127,713
投資その他の資産合計	2,022,219	2,239,030
固定資産合計	4,857,418	5,392,061
資産合計	16,789,391	17,181,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,221,957	940,072
短期借入金	667,700	709,100
1年内返済予定の長期借入金	550,012	1,716,678
リース債務	89,162	153,547
未払法人税等	113,994	79,287
未払金	405,469	261,095
賞与引当金	83,000	25,000
その他	516,886	713,740
流動負債合計	3,648,181	4,598,521
固定負債		
長期借入金	3,564,974	2,210,799
リース債務	45,650	39,453
繰延税金負債	418,641	462,178
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	39,239	39,239
退職給付に係る負債	617,372	615,974
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,537	18,344
固定負債合計	4,913,174	3,597,749
負債合計	8,561,356	8,196,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,557
利益剰余金	2,449,200	2,837,413
自己株式	186,579	186,675
株主資本合計	6,489,347	6,877,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768,771	945,376
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	504,795	694,746
退職給付に係る調整累計額	7,644	5,528
その他の包括利益累計額合計	1,738,687	2,107,360
純資産合計	8,228,034	8,984,824
負債純資産合計	16,789,391	17,181,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,255,812	11,387,029
売上原価	10,624,248	8,705,990
売上総利益	2,631,564	2,681,039
販売費及び一般管理費	2,168,807	2,125,598
営業利益	462,756	555,441
営業外収益		
受取利息	2,397	5,196
受取配当金	67,784	108,802
助成金収入	15,025	10,508
為替差益	138,224	50,014
その他	10,323	7,865
営業外収益合計	233,755	182,387
営業外費用		
支払利息	45,196	63,626
租税公課	1,276	17,412
その他	6,784	5,407
営業外費用合計	53,257	86,447
経常利益	643,254	651,381
税金等調整前四半期純利益	643,254	651,381
法人税等	125,277	173,124
四半期純利益	517,977	478,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,977	478,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	517,977	478,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,434	176,605
為替換算調整勘定	175,845	189,951
退職給付に係る調整額	5,941	2,115
その他の包括利益合計	270,221	368,672
四半期包括利益	788,198	846,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788,198	846,929

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	207,654千円	226,705千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,860	4	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812	-	13,255,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812	-	13,255,812
セグメント利益	596,996	545,648	15,418	36,439	1,194,501	731,745	462,756

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,990,934	4,500,539	1,557,796	337,760	11,387,029	-	11,387,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,990,934	4,500,539	1,557,796	337,760	11,387,029	-	11,387,029
セグメント利益	682,214	575,075	35,648	46,045	1,338,984	783,542	555,441

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ 対策製品	表示・照明製品	センサ製品	
日本	2,254,509	2,987,929	880,546	348,662	6,471,647
中国・香港	1,999,720	854,112	166,689	-	3,020,523
タイ	1,007,006	720,695	-	-	1,727,702
その他アジア	740,321	375,273	69	-	1,115,665
北米	174,496	113,590	589,463	-	877,551
その他	41,524	1,148	49	-	42,722
顧客との契約から 生じる収益	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812
外部顧客への 売上高	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ 対策製品	表示・照明製品	センサ製品	
日本	1,994,563	3,035,375	1,029,269	337,760	6,396,968
中国・香港	1,302,887	493,273	104,961	-	1,901,123
タイ	839,108	495,269	-	-	1,334,378
その他アジア	644,931	374,107	-	-	1,019,038
北米	166,656	94,777	423,565	-	684,999
その他	42,786	7,735	-	-	50,521
顧客との契約から 生じる収益	4,990,934	4,500,539	1,557,796	337,760	11,387,029
外部顧客への 売上高	4,990,934	4,500,539	1,557,796	337,760	11,387,029

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23円16銭	21円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	517,977	478,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	517,977	478,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,363	22,364

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において351,800株、当第3四半期連結累計期間において350,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。